

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,637	15.5	218	550.1	217	340.6	120	—
22年12月期第1四半期	1,417	△8.3	33	△65.6	49	△48.1	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	3,831.65	—
22年12月期第1四半期	△219.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,958	2,259	57.0	71,770.75
22年12月期	3,846	2,192	57.0	69,777.38

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,259百万円 22年12月期 2,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	1,300.00	—	2,000.00	3,300.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	1,800.00	—	2,000.00	3,800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,256	18.3	327	286.2	324	179.6	176	—	5,564.60
通期	7,055	15.9	817	114.7	806	89.9	446	298.3	14,102.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	34,005株	22年12月期	34,005株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	2,524株	22年12月期	2,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	31,446株	22年12月期1Q	31,727株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益は持ち直しの動きを見せておりましたが、本年3月に発生した東日本大震災により、今後の景気動向については不透明なものとなりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましても、政策支援の恩恵による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業業績は回復傾向にありましたが、東日本大震災により、消費者の購買意欲の低下、設備投資意欲の減退などの影響を受け、先行きの見通しは予断を許さない状況となっております。

当社グループは、世界的に高い競争力を誇る日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の確保”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

このような状況の下、ドキュメンテーション事業および技術システム開発事業は、前年同期に対し増収増益を達成しましたが、エンジニアリング事業につきましては、顧客企業の業績の影響により受注が伸び悩み、減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,637百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益218百万円（同550.1%増）、経常利益217百万円（同340.6%増）、税金等調整前四半期純利益210百万円（同326.2%増）、四半期純利益120百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてまいりました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用販促CGムービーの制作といった、高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、昨年8月にグループ化した株式会社東輪堂とのシナジー効果もあり、売上高は579百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は192百万円（同43.6%増）と前年同期に対して伸長しました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化、顧客ニーズに即応できる人材の育成に取り組んできましたが、顧客企業の業績の影響により受注が伸び悩んだことにより、売上高は369百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は76百万円（同4.3%減）となりました。

#### (技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、コアとなるイノベーションの実現による新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は690百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は69百万円（前年同期は78百万円損失）と前年同期に対して伸長しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,958百万円であり、前連結会計年度末より111百万円増加しております。内訳としては、流動資産が120百万円増加の3,131百万円、固定資産が9百万円減少の827百万円であり、主な要因は、現金及び預金が15百万円、受取手形及び売掛金が46百万円、仕掛品が20百万円増加していることと、減価償却により有形固定資産が3百万円、償却によりのれんが3百万円減少していること等であります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末より45百万円増加し、1,698百万円となりました。内訳は流動負債が38百万円増加の1,457百万円、固定負債が6百万円増加の241百万円であり、主な要因は、支払手形及び買掛金が80百万円、未払法人税等が60百万円、未払金が48百万円の減少があった一方、短期借入金が110百万円、賞与引当金が134百万円増加

していることと、退職給付引当金が4百万円増加したこと等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2,259百万円であり、前連結会計年度末より66百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が57百万円増加したこと等であり、これは四半期純利益120百万円と配当金の支払62百万円によるものであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、810百万円であり、前連結会計年度末より3百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間の活動別キャッシュ・フローの概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動に要した資金は30百万円(前年同期は、資金の獲得244百万円)でありました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益210百万円(前年同期比161百万円増)、賞与引当金の増加134百万円(前年同期比17百万円増)等の資金の増加要因があったことと、法人税等の支払額204百万円(前年同期比159百万円増)、仕入債務の減少80百万円(前年同期は仕入債務の増加80百万円)、その他流動負債の減少額84百万円(前年同期比72百万円増)等の資金の支出要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に要した資金は、26百万円(前年同期比17百万円減)でありました。

主な要因は、定期預金の預入による支出12百万円(前年同期と同額)、無形固定資産の取得による支出8百万円(前年同期比6百万円増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動では、56百万円(前年同期比30百万円増)の資金を獲得しております。

主な要因としましては、短期借入金の純増額110百万円(前年同期比100百万円増)等の資金収入があった一方、配当金の支払58百万円(前年同期比23百万円増)といった資金の支出があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、本年3月に発生した東日本大震災による経済への影響が懸念され、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、震災の影響による消費マインドの低下、部品不足による生産停止、生産設備の復旧作業など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。そのような状況下ではありますが、製品開発過程に携わる比重が大きい当社グループに対する影響は、比較的軽微なものと考えており、今後も引き続き、計画の確実な達成を目指し、売上高ならびに利益の確保に取り組んでまいります。

なお、平成23年12月期の業績予想については、平成23年2月14日付で発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ382千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,561千円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,080	824,978
受取手形及び売掛金	1,969,761	1,923,448
商品及び製品	16,390	16,623
仕掛品	78,226	57,295
原材料及び貯蔵品	19,039	21,945
その他	208,904	167,542
貸倒引当金	△1,176	△1,293
流動資産合計	3,131,227	3,010,539
固定資産		
有形固定資産	349,195	352,264
無形固定資産		
のれん	148,919	152,283
その他	93,848	95,053
無形固定資産合計	242,768	247,336
投資その他の資産		
その他	245,925	247,404
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	235,145	236,624
固定資産合計	827,109	836,225
資産合計	3,958,337	3,846,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,277	417,411
短期借入金	370,000	260,000
未払法人税等	155,512	215,947
賞与引当金	223,567	89,388
受注損失引当金	1,387	694
未払金	189,998	238,730
その他	180,025	196,904
流動負債合計	1,457,768	1,419,077
固定負債		
長期借入金	82,050	82,050
退職給付引当金	156,371	152,345
資産除去債務	2,333	—
その他	399	399
固定負債合計	241,154	234,794
負債合計	1,698,922	1,653,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	861,831	858,941
利益剰余金	624,231	566,593
自己株式	△114,411	△116,809
株主資本合計	2,265,333	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,029	△5,898
為替換算調整勘定	111	△3,615
評価・換算差額等合計	△5,918	△9,513
純資産合計	2,259,415	2,192,893
負債純資産合計	3,958,337	3,846,765



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,417,208	1,637,565
売上原価	1,000,647	1,092,231
売上総利益	416,561	545,333
販売費及び一般管理費	382,951	326,836
営業利益	33,610	218,497
営業外収益		
受取利息	198	149
雇用調整助成金	25,181	1,068
未払配当金除斥益	—	668
その他営業外収益	2,185	773
営業外収益合計	27,565	2,660
営業外費用		
支払利息	691	997
支払融資手数料	9,768	2,116
その他営業外費用	1,296	302
営業外費用合計	11,755	3,415
経常利益	49,420	217,741
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,178
特別損失合計	25	7,193
税金等調整前四半期純利益	49,398	210,548
法人税、住民税及び事業税	110,751	147,315
法人税等調整額	△55,185	△57,259
法人税等合計	55,565	90,055
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,492
少数株主利益	811	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,978	120,492

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,398	210,548
減価償却費	16,317	19,002
長期前払費用償却額	218	281
のれん償却額	83,530	4,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,916	134,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,800	4,026
受取利息及び受取配当金	△198	△149
支払利息	691	997
固定資産除却損	25	14
売上債権の増減額(△は増加)	△111,081	△45,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,780	△17,743
その他流動資産の増減額(△は増加)	11,878	11,986
仕入債務の増減額(△は減少)	80,325	△80,795
その他流動負債の増減額(△は減少)	△11,534	△84,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,502	9,519
その他	△122	286
小計	247,885	174,178
利息及び配当金の受取額	183	86
利息の支払額	△364	△576
法人税等の支払額	△45,250	△204,421
法人税等の還付額	41,834	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,288	△30,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△6,189
有形固定資産の売却による収入	330	—
無形固定資産の取得による支出	△1,433	△8,276
投資有価証券の取得による支出	△31,200	—
その他	1,831	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,286	△26,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,985	110,000
長期借入れによる収入	120,000	—
自己株式の取得による支出	△70,993	—
自己株式の売却による収入	1,683	5,286
配当金の支払額	△34,699	△58,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,976	56,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	3,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,251	3,102
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,151	810,080

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	521,231	419,412	476,565	1,417,208	—	1,417,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,213	35,880	24,801	62,894	(62,894)	—
計	523,444	455,292	501,366	1,480,103	(62,894)	1,417,208
営業利益(又は営業損失)	(78,389)	80,435	134,124	136,170	(102,559)	33,610

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理の方法の変更

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、ドキュメンテーション事業において、売上高は22,900千円増加し、営業利益は10,771千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

## 「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

## 「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

## 「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	579,264	369,084	689,216	1,637,565	—	1,637,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	—	1,193	1,269	(1,269)	—
計	579,340	369,084	690,410	1,638,835	(1,269)	1,637,565
セグメント利益	192,554	76,961	69,239	338,755	(120,258)	218,497

(注) 1. セグメント利益調整額△120,258千円には、セグメント間取引消去2,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,532千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。